



PCB廃棄物の適正な処理の推進等

平成30年度要求額
8,141百万円（5,942百万円）

背景・目的

- 平成26年6月に基本計画の変更を行い、中間貯蔵・環境安全事業株式会社（JESCO）による全国5箇所のPCB処理施設の期限を延長。この際、地元自治体の受入条件として、「期限の再延長はしない」ことを約束
- 約束した期限を確実に達成するため、平成28年8月に改正PCB特措法が施行され、約束期限の1年前までに保管事業者に対してJESCOへの処分委託を義務付け
- 特に北九州地域では平成29年度末に処分期間を終え、平成30年度の残り1年間で改善命令・代執行等の措置を講じて処理を完了することが必要
- そのためには、自治体が把握していない高濃度PCB廃棄物の掘り起こし調査の早急の完了、自治体の行政処分に対する支援、処理費用の軽減等が重要。また、安全第一とした適正かつ確実な処理のための処理施設の更新・補修が必要
- 一方、低濃度PCB廃棄物については、処理促進のための受け皿の充実・多様化だけでなく、正確な全体像の把握も必要

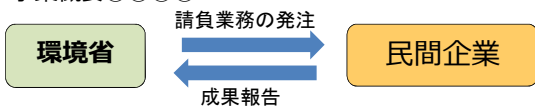
事業概要

- ① 自治体や掘り起こし調査対象事業者からの調査実施に係る相談に対応するための専門家を派遣し、現場に出張して直接支援を行い、調査の効率化・早期化を図る
- ② 平成30年度から初めて実施される改善命令・行政代執行に対応するための相談窓口の設置及び専門家を派遣し、業務の効率化・早期化を図る
- ③ あらゆる広報の活用及び重点的な周知徹底により保管事業者等に対して早期処理の促進を図る
- ④ 低濃度PCB廃棄物について、処理技術の評価や施設の認定を行い、無害化処理認定制度の着実な運用を図るとともに、正確な全体像を把握するための方策について検討を行う
- ⑤ PCB廃棄物処理基金を(独)環境保全再生機構に造成し、国及び都道府県が協調した中小企業者等に対する処理費用軽減補助やPCB使用製品製造者と協調した行政代執行に係る自治体の負担軽減のための支援費用の積立等を行う
- ⑥ JESCOの設備の安全性について点検、補修更新及び処理能力向上のための改造を行う
- ⑦ JESCOに対し、処理施設のPCB除去及び撤去を行うための資金を出資する

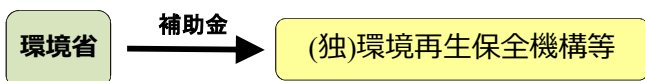
事業目的・概要等

事業スキーム

事業概要①②③④



事業概要⑤



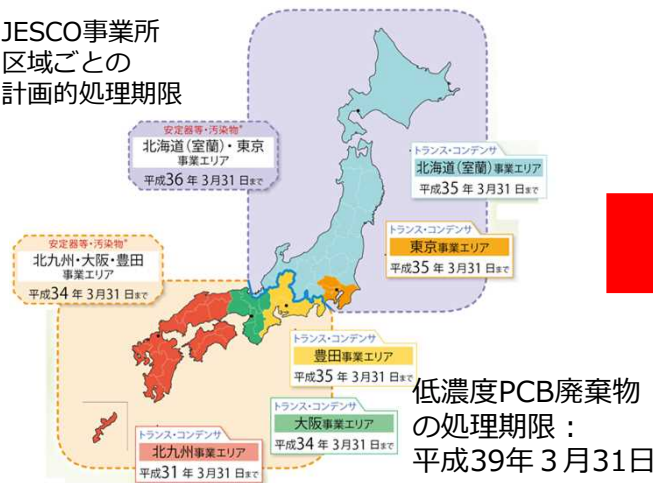
事業概要⑥⑦



期待される効果

- 自治体の行う掘り起こし調査の実施加速化
- JESCOの計画的処理期限内での高濃度PCB廃棄物の処理完了
- 低濃度PCB廃棄物の処理促進及び期限内処理の履行
- PCB処理施設の安全性の確保

JESCO事業所
区域ごとの
計画的処理期限



自治体における掘り起こし調査の加速化、広報の重点化及び改善命令・行政代執行の効率化・早期化の支援

中小企業者等への高濃度PCB廃棄物の処分費用負担軽減補助や行政代執行に係る自治体の負担軽減の支援等

JESCOの設備の点検、補修、改造

JESCOでの処理完了後のPCB除去及び原状回復のための費用積立

低濃度PCB廃棄物の処理体制の拡充及び正確な全体像の把握

イメージ

- JESCOの計画的処理期限内での高濃度PCB廃棄物の確実かつ早期処理の完了
- PCB処理施設の安全性の確保等